

Q8. 平成10年度末現在の、貴市区町村住民の特別養護老人ホームおよび老人保健施設の入所状況をご記入下さい。

	入所者数	入所待機者数
特別養護老人ホーム	人	人
老人保健施設	人	

Q9. 平成10年度末現在の貴市区町村の老人福祉事業の実利用者数および平成10年度の事業費を、各事業別にご記入ください。なお、在宅介護支援センターについては、センター数をご記入下さい。

		実利用者数	事業費
老人福祉事業			千円
(再掲)	在宅老人福祉事業		千円
	(再掲) ホームヘルプサービス	人	千円
	老人短期入所	人	千円
	老人デイサービス	人	千円
	在宅介護支援センター		個所

以下の質問では、平成11年10月1日現在の介護保険の準備状況についてお答えください。

Q10. 介護保険の準備のために専従している職員数とそのために新規採用した人数についてお答えください。

	総数	(再掲)				
		保健婦(士)	看護婦(士)	社会福祉士	介護福祉士	その他技術職
専従職員数	人	人	人	人	人	人
うち新規採用数	人	人	人	人	人	人

Q11. 介護保険の準備に他の業務と兼任で参画している保健婦(士)数をご記入ください。

_____人

Q12. 介護保険認定作業の開始時期をご記入下さい（まだ、開始していない場合は開始予定時期をご記入下さい）。

平成 _____ 年 _____ 月

Q13. 介護保険による要介護認定のための調査に専従する職員数、他の業務と兼任で調査に従事する職員の実人数および調査に従事する非常勤職員の実人数をご記入ください。また、調査を委託している場合は、委託調査員の実人数をご記入ください。まだ認定のための調査を開始していない場合は、予定される人数をご記入下さい。

貴市区町村の常勤職員				貴市区町村の非常勤職員			委託している人数 (実人数)
調査専従職員(実人数)		兼任職員(実人数)		(実人数)		(実人数)	
うち保健婦(士)数		うち保健婦(士)数		うち保健婦(士)数			
人	人	人	人	人	人	人	

Q14. 介護保険制度が実施される平成12年4月1日時点で介護保険業務に必要とされる職員数(居宅介護サービスおよび施設サービス事業に従事する職員を除く)についてお答え下さい。なお、非常勤職員については実人数をお答え下さい。

	総数	(再掲)				
		保健婦(士)	看護婦(士)	社会福祉士	介護福祉士	その他技術職
常勤職員数	人	人	人	人	人	人
非常勤職員数	人	人	人	人	人	人

Q15. 介護保険事業の準備が、既存の母子保健事業、老人保健事業および老人福祉事業に及ぼした影響についてお答えください。上記の事業について、当該項目が向上したもしくは増加した場合は「↑」、変化なしの場合は「→」、低下したもしくは減少した場合は「↓」を御記入下さい。

	母子保健事業	老人保健事業	老人福祉事業
実施した事業の量			
実施した事業の質			
担当常勤職員の実人数			
担当常勤職員の時間外勤務時間			
担当非常勤職員全員の就業時間			
担当常勤職員1人当りの担当業務の範囲			
委託事業			

*上記以外の事業で特に影響の大きかった
事業があれば御記入下さい : _____

Q16. 上記の事業のうち、もっとも影響を受けた事業をお選びください。

1、母子保健事業 2、老人保健事業 3、老人福祉事業 4、その他の事業()

御協力有り難うございました



介護保険導入による市区町村の保健福祉サービスの変容に関する実態調査

2000年11月

平成12年度厚生省健康科学総合研究事業

「介護保険導入による市区町村の保健福祉サービスの変容に関する行政学的研究」

主任研究者 近藤健文 (慶應義塾大学医学部教授)

この調査は、全国の市町村および特別区を対象に、介護保険導入による保健福祉サービスの変容について把握することを目的としております。お手数をお掛け致しますが、御協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

なお、御回答頂いた内容は統計的に処理致しますので、貴市区町村の名称が公表されることは絶対にありません。ありのままをお答え下さいますようお願い申し上げます。

本調査票は御記入後、同封の封筒にて 12月15日(金)までに御投函頂きますよう、重ねてお願い申し上げます。

お問い合わせ先： 慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室 島田直樹 しまだ なおき 近藤健文 こんどう けんぶん
 月～木 12:00～18:00 電話：03-3353-1211 内線 62655

記入上の注意

- ① 各質問項目によって、ご回答頂く時点が異なります。良く質問文をお読みの上、お答え下さい。
- ② 老人福祉事業および介護保険事業等の実態に関して分からない調査項目がございましたら、御担当の方にお尋ね下さい。
- ③ 保健・福祉事業が不明な場合と実績なしの場合を区別するために、不明な個所には「一(横線)」を、実績なしの個所には「0」を御記入下さい。
- ④ 保健・福祉事業の事業費については、予算書等を参考に御記入下さい。

貴市区町村名、市区町村コード、回答された方の所属部署とお名前を御記入下さい。

都道 府県	市区 町村
部	課
市区町村コード	御名前

Q1. 平成 11 年度末現在（またはそれに近い年月）の、貴市区町村の人口の状況についてご記入下さい。

総人口		人
(再掲)	5歳未満人口	人
	40歳以上65歳未満人口	人
	65歳以上人口	人

Q2. 貴市区町村の 65 歳以上の高齢者について、平成 12 年 9 月 30 日現在の介護保険事業の認定者の状況をご記入下さい。なお、施設入所者については、平成 12 年 9 月分（またはそれに近い月）の介護保険の給付実績をもとにして、介護保険適用による入所者の数をお書きください。

(注)介護保険事業を広域で行っている場合も、貴市区町村のみの人数をお書きください。「その他」には、在宅者（ショートステイ者を含む）および介護保険によらない施設(病院等)入所者が含まれます。「施設入所者数」「その他」の合計が、「総認定者数」となるようにお答えください。

要介護度	総認定者数	介護保険適用による施設入所者数			その他	
		介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	介護療養型 医療施設	ケアプラン 作成済者	ケアプラン 未作成者
要支援	人	人			人	人
要介護 1	人	人	人	人	人	人
要介護 2	人	人	人	人	人	人
要介護 3	人	人	人	人	人	人
要介護 4	人	人	人	人	人	人
要介護 5	人	人	人	人	人	人

Q3. 平成 12 年度の、貴市区町村の一般会計の歳出総額等の予算額をご記入ください。

一般会計の歳出予算総額		千円
(再掲)	衛生費	千円
	民生費	千円

Q4. 平成 12 年度の、貴市区町村の地域保健事業の予算額をご記入ください。

地域保健事業の予算総額		千円
(内訳)	母子保健事業	千円
	老人保健事業(医療費を除く)	千円
	その他	千円

Q5. 平成 12 年度の、貴市区町村の介護保険会計の予算総額、および平成 12 年 10 月以降の第一号保険者の保険料基準額(月額)をご記入ください。なお、平成 12 年度 10 月から平成 13 年度 9 月までの保険料は、基準額の半額となっておりますが、御回答は全額をご記入ください。

(注)介護保険事業を広域で行っている場合は、貴市区町村の分担額をご記入ください。

介護保険会計予算総額		千円
第一号保険者保険料基準額(月額)		円

Q6. 平成 11 年度末現在の、貴市区町村の地域保健事業（母子保健事業、老人保健事業等）に関わる部署に所属する常勤職員数、および非常勤職員が地域保健事業に関わった平成 11 年度中の活動時間を延人数として換算した数について、平成 11 年度厚生省地域保健事業報告で報告した人数を記入して下さい。また、各職種の活動時間を、母子保健事業、老人保健事業およびその他の事業の 3 つに割り振った時の割合をご記入ください（およその割合で結構です）。

(注) 非常勤職員の延人員換算は以下の方法です。

換算方法：ア 個々の者が活動した場所ごとに、活動時間 4 時間以内を 1 単位とする。

イ 1 回の活動が 4 時間を超える場合は、4 時間までを増すごとに 1 単位とする。

ウ 2 単位を一人とするので、総単位数を 2 で割った数値(端数切り上げ)が計上数となる。

職種	常勤 (実人員)	非常勤 (延人員)	活動時間の配分割合(%)			
			母子保健	老人保健	その他	合計
医師	人	人				100%
歯科医師	人	人				100%
獣医師	人	人				100%
薬剤師	人	人				100%
保健婦(士)	人	人				100%
(再掲) 派遣	人					
	交流	人				
助産婦	人	人				100%
看護婦(士)	人	人				100%
准看護婦(士)	人	人				100%
理学療法士	人	人				100%
作業療法士	人	人				100%
歯科衛生士	人	人				100%
診療放射線技師	人	人				100%
診療エックス線技師	人	人				100%
臨床検査技師	人	人				100%
衛生検査技師	人	人				100%
管理栄養士	人	人				100%
栄養士	人	人				100%
その他	人	人				100%
計	人	人				100%

Q7. 平成11年度末現在の、貴市区町村の地域保健事業、地域福祉事業および介護保険事業に関わる部署に所属する常勤保健婦(士)数、および非常勤保健婦(士)が地域保健・福祉・介護保険事業に関わった平成11年度中の活動時間を延保健婦(士)数として換算した人数を、Q6の保健婦(士)数も含めてご記入ください。さらに、保健婦(士)の平成11年度人件費総額をご記入ください。

(注)非常勤保健婦(士)の延人数換算方法は、Q6の方法に則って下さい。

	常勤 (実人員)	非常勤 (延人員)
保健婦(士)数	人	人
保健婦(士)の人件費総額	千円	千円

Q8. 平成11年度および平成12年4月1日から平成12年9月30日までの、貴市区町村の地域保健事業、地域福祉事業および介護保険事業に関わる保健婦(士)全体の活動時間を、「母子保健事業」「老人保健事業」「老人福祉事業」「介護保険事業」「その他の事業」に割り振った時の割合(%) (およその割合で結構です) についてご記入ください。

(注)平成11年度における「老人福祉事業」とは介護保険の準備以外の老人福祉事業、「介護保険事業」とは介護保険の準備のための業務とします。平成12年度における「老人福祉事業」とは、介護保険事業以外の老人福祉事業とします。

	活動時間の配分割合(%)					
	母子保健事業	老人保健事業	老人福祉事業	介護保険事業	その他の事業	合計
平成11年度						100%
平成12年度						100%

Q9. Q8でお答え頂いた保健婦(士)の「母子保健事業」「老人保健事業」「老人福祉事業」の活動時間について、それぞれ「コーディネート業務」と「その他の業務」の占める割合(%) (およその割合で結構です) をご記入ください。

(注)コーディネート業務とは、関連行政機関や医療・保健・福祉施設との連絡調整、ケアマネジメントのための相談業務やケアマネジメントのための家庭訪問、サービスの調整・決定等の業務とします。

		活動時間の配分割合(%)		
		コーディネート業務の 占める割合(%)	その他の業務の占める 割合(%)	合計
母子保健事業	平成11年度			100%
	平成12年度			100%
老人保健事業	平成11年度			100%
	平成12年度			100%
老人福祉事業	平成11年度			100%
	平成12年度			100%

Q10. Q7でお答え頂いた貴市区町村の平成11年度末現在の常勤保健婦(士)数および平成11年度の非常勤保健婦(士)数のうち、「介護保険事業に専従している保健婦(士)」「介護保険事業およびその他の老人福祉事業に専従している保健婦(士)」「介護保険事業以外の老人福祉に専従している保健婦(士)」の人数についてご記入ください。

(注)平成11年度の介護保険事業とは介護保険の準備のための業務とします。

	常勤 (実人員)	非常勤 (延人員)
介護保険事業専従保健婦(士)数	人	人
介護保険事業およびその他の老人福祉事業専従保健婦(士)数	人	人
介護保険事業以外の老人福祉事業専従保健婦(士)数	人	人

Q11. 貴市区町村の「介護保険事業専従保健婦(士)」「介護保険事業およびその他の老人福祉事業専従保健婦(士)」「介護保険事業以外の老人福祉専従保健婦(士)」の平成11年度および平成12年4月1日から平成12年9月30日までのそれぞれの活動時間を、下記の表のように割り振った時の割合(%) (およその割合で結構です) をご記入ください。

(注)介護保険事業における認定作業とは、要介護状態の認定に関連した業務とします。平成11年度における介護保険事業とは介護保険の準備のための業務とし、「その他の老人福祉事業」とは介護保険の準備以外の老人福祉事業とします。平成12年度における「その他の老人福祉事業」とは介護保険事業以外の老人福祉事業とします。コーディネート業務の定義は、Q9と同じとします。

		活動時間の配分割合(%)				合計
		介護保険事業		その他の老人福祉事業		
		認定作業	その他の業務	コーディネート業務	その他の業務	
介護保険事業専従保健婦(士)	平成11年度					100%
	平成12年度					100%
介護保険事業およびその他の老人福祉事業専従保健婦(士)	平成11年度					100%
	平成12年度					100%
介護保険事業以外の老人福祉事業専従保健婦(士)	平成11年度					100%
	平成12年度					100%

Q12. 平成11年度末現在および平成12年9月30日現在の、貴市区町村で雇用している常勤ホームヘルパー(実際にホームヘルプ業務に従事している人)および非常勤ホームヘルパー、並びに委託しているホームヘルパーの実人数をそれぞれご記入ください。なお、老人介護担当以外(例えば、障害者担当)の人の人数も含めてお答えください。

	貴市区町村にて雇用		委託している人数
	常勤(実人数)	非常勤(実人数)	(実人数)
平成11年度末現在	人	人	人
平成12年9月30日現在	人	人	人

Q13. 平成 11 年度末現在および平成 12 年 9 月(またはそれに近い月)現在の、貴市区町村住民の介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)および介護老人保健施設(老人保健施設)の入所状況をご記入下さい。なお、平成 12 年 9 月の入所者数については、Q2 と同様、介護保険給付実績に基づいてご記入ください。また、要介護度が「自立」および「要支援」と認定された入所者の人数も含めてお答えください。

		入所者数	入所待機者数
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	平成11年度末現在	人	人
	平成12年9月現在	人	
介護老人保健施設 (老人保健施設)	平成11年度末現在	人	
	平成12年9月現在	人	

Q14. 平成 11 年度の、貴市区町村の老人福祉事業の事業費を、各事業別にご記入ください。また、在宅介護支援センターについては、平成 11 年度末現在のセンター数をご記入下さい。

		事業費
老人福祉事業		千円
(再掲)	在宅老人福祉事業	千円
	(再掲) ホームヘルプサービス	千円
	老人短期入所	千円
	老人デイサービス	千円
在宅介護支援センター		箇所

Q15. 平成 12 年度の、貴市区町村における介護保険対象以外の老人福祉事業の予算額を、各事業別にご記入ください。また、在宅介護支援センターについては、平成 12 年 9 月 30 日現在のセンター数をご記入下さい。

		予算額
介護保険給付以外の老人福祉事業		千円
(再掲)	介護保険給付以外の在宅老人福祉事業	千円
	(再掲) 介護保険給付以外のホームヘルプサービス	千円
	介護保険給付以外の老人短期入所	千円
	介護保険給付以外の老人デイサービス	千円
在宅介護支援センター		箇所

Q16. 平成 12 年 9 月 30 日現在で、介護保険事業に従事している貴市区町村の常勤職員の実人数と非常勤職員の実人数についてお答えください。なお、認定審査会の委員および認定調査を委託している人員は除いて下さい。

		総数	(内訳)					
			事務職	保健婦(士)	看護婦(士)	社会福祉士	介護福祉士	その他の技術職
常勤職員 (実人数)	介護保険従事者総数	人	人	人	人	人	人	人
	(内訳) 介護保険事業に専従	人	人	人	人	人	人	人
	介護保険と他の事業を兼務	人	人	人	人	人	人	人
非常勤職員 (実人数)	介護保険従事者総数	人	人	人	人	人	人	人
	(内訳) 介護保険事業に専従	人	人	人	人	人	人	人
	介護保険と他の事業を兼務	人	人	人	人	人	人	人

Q17. 平成 12 年 9 月 30 日現在で、介護保険による要介護認定のための調査を委託しているかについて、在宅者および施設入所者別に○で囲んでください。また、委託の有無にかかわらず、貴市区町村の職員が調査を行っている場合は、調査に専従する職員数、他の業務と兼任で調査に従事する職員の実人数および調査に従事する非常勤職員の実人数をご記入ください。すべて委託で調査を行っている場合は、職員数のところすべてに「0」をご記入ください。

委託の有無 (在宅者)	貴市区町村常勤職員				貴市区町村非常勤職員 (実人員)	
	調査専従職員(実人数)		兼任職員(実人数)			
有り・なし						
委託の有無 (施設入所者)		うち保健婦(士)数		うち保健婦(士)数		うち保健婦(士)数
有り・なし	人	人	人	人	人	人

<以下の Q18 から Q23 の設問は、御回答いただく方の印象でご記入ください。>

Q18. 介護保険事業が実施された結果、既存の「母子保健事業」「老人保健事業」「介護保険が対象としていない老人福祉事業」に及ぼした影響についてお答えください。上記の事業について、当該項目が向上したもしくは増加した場合は「↑」、変化なしの場合は「→」、低下したもしくは減少した場合は「↓」を御記入下さい。

	母子保健事業	老人保健事業	介護保険対象外の老人福祉事業
実施した事業の量			
実施した事業の質			
担当常勤職員の実人数			
担当常勤職員の時間外勤務時間			
担当非常勤職員全員の就業時間			
担当常勤職員1人当りの担当業務の範囲			
委託事業			

